

# 四半期報告書

(第96期第1四半期)

自 2020年 1月 1日

至 2020年 3月31日

A G C 株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員等の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
要約四半期連結純損益計算書	11
要約四半期連結包括利益計算書	12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月20日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	A G C株式会社
【英訳名】	AGC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 島村 琢哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R部長 玉城 和美
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	東京(03)3218-5603
【事務連絡者氏名】	広報・I R部長 玉城 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (百万円)	361,615	357,504	1,518,039
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	23,488	15,943	76,213
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,620	13,534	44,434
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	29,492	△70,734	48,239
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,153,184	1,073,120	1,157,097
総資産額 (百万円)	2,303,028	2,276,277	2,335,415
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	70.62	61.17	200.85
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	70.29	60.91	199.95
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.07	47.14	49.55
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,834	64,355	191,906
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△47,885	△49,389	△182,636
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,315	40,806	△17,284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	139,557	163,363	113,784

注 1 当社は、国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクも発生しておりません。

なお、当第1四半期連結累計期間における新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績」に記載しています。提出日現在においても、新型コロナウイルスの収束時期の見通しは立っておらず、当社グループの業績に影響を与える未確定な要素が多いことから、今後の状況によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）における当社グループを取り巻く世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当四半期半ばに中国において景気が減速し、その後当四半期末にかけて多くの国や地域においても景気が急速に悪化しました。とりわけ経済活動が制限され、個人消費の減少が顕著だった欧州、米国、日本において、景気が急速に悪化しています。今後も感染拡大による影響の継続が見込まれており、先行きは不透明な状況です。

このような環境の下、当社グループでは電子部材及び液晶用ガラス基板、ライフサイエンス製品の出荷が増加しました。しかしながら、世界的な自動車生産台数減少の影響を受け、自動車用ガラスの販売が減少しました。また、日本を除く地域において、建築用ガラスの価格下落の影響がありました。加えて、ユーロ安の影響もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前第1四半期連結累計期間比41億円（1.1%）減の3,575億円となりました。営業利益は、前述の売上高増減要因に加え、欧州建築用ガラス製造設備の稼働調整にともない製造原価が悪化したものの、前連結会計年度に立ち上げた第11世代向け液晶用ガラス基板新設備のフル稼働が寄与したことにより、同15億円（7.0%）増の223億円となりました。税引前四半期利益は、その他費用で為替差損が発生したことにより、同75億円（32.1%）減の159億円となり、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、同21億円（13.4%）減の135億円となりました。

<当第1四半期連結累計期間の業績>

(億円：千万単位四捨五入)

売上高	3,575億円（前第1四半期連結累計期間比 1.1%減）
営業利益	223億円（前第1四半期連結累計期間比 7.0%増）
税引前四半期利益	159億円（前第1四半期連結累計期間比 32.1%減）
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	135億円（前第1四半期連結累計期間比 13.4%減）

なお、営業利益（前第1四半期連結累計期間比+15億円）の主な増減要因は以下のとおりです。

販売数量・品種構成	+24億円
販売価格	△60億円
原燃材料価格	△5億円
コストその他	+56億円

<報告セグメント別の概況>

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
ガラス	1,693	1,861	△26	35
電子	692	594	89	25
化学品	1,142	1,127	151	144
セラミックス・その他	197	185	9	6
消去又は全社	△150	△152	0	△1
合計	3,575	3,616	223	209

当第1四半期連結累計期間における各報告セグメントの業績は、以下のとおりです。

① ガラス

建築用ガラスの出荷は3月中旬まで堅調に推移しました。しかしながら、欧州での製品価格下落、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要減少の影響を受けました。また、ユーロ安の影響も加わり、前年同期に比べ減収となりました。自動車用ガラスは、世界的な景況感悪化および新型コロナウイルスの感染拡大により、中国を主として各地域において自動車生産台数が減少し、当社グループの出荷は減少しました。また、円高の影響から、前年同期に比べ減収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間のガラスの売上高は、前第1四半期連結累計期間比168億円（9.0%）減の1,693億円となりました。営業利益は、国内自動車用ガラスにおける生産性改善や前連結会計年度に計上した北米自動車用ガラス事業の減損損失による減価償却費減少の効果がありました。しかしながら、前述の減収要因、および欧州建築用ガラス製造設備の稼働調整による製造原価悪化などにより、同61億円減の26億円の損失となりました。

② 電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板については販売価格が下落したものの、出荷が増加しました。ディスプレイ用特殊ガラスは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、スマートフォンの販売台数が減少したことから出荷は減少しました。ディスプレイの売上高としては、前述の液晶用ガラス基板の出荷増の効果が大きく、前年同期に比べ増収となりました。電子部材は、オプトエレクトロニクス用部材及びEUV露光用フォトマスクブランクス等の半導体関連製品の出荷がともに増加しました。また、2019年6月に買収したTaconic社のプリント基板材料事業等の売上高が寄与したこともあり、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の電子の売上高は、前第1四半期連結累計期間比98億円（16.5%）増の692億円となり、営業利益は前述の増収要因に加え、前連結会計年度に立ち上げた第11世代向け液晶用ガラス基板新設備のフル稼働が寄与したことにより、同64億円（258.3%）増の89億円となりました。

③ 化学品

クロールアルカリ・ウレタンは、東南アジアでの苛性ソーダ、塩化ビニル樹脂の販売数量は堅調に推移したものの、販売価格が下落したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。フッ素・スペシャリティは、フッ素樹脂の半導体・航空機関連製品の出荷が減少したことから前年同期に比べ減収となりました。ライフサイエンスは、バイオ医薬品原薬の受託件数が増加したことに加え、2019年3月からMalgrat Pharma Chemicals, S.L.U.（現AGC Pharma Chemicals Europe, S.L.U.）を連結化したことにより前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当第1四半期連結累計期間の化学品の売上高は、前第1四半期連結累計期間比14億円（1.3%）増の1,142億円となり、営業利益は同7億円（4.9%）増の151億円となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医薬薬中間体・原体、ヨウ素製品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

## (2) 財政状態

### ○資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比591億円減の22,763億円となりました。これは主に、その他の金融資産が減少したことによるものであります。

### ○負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比290億円増の10,818億円となりました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものであります。

### ○資本

当第1四半期連結会計期間末の資本は、前連結会計年度末比881億円減の11,945億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことにより在外営業活動体の換算差額が減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より496億円（43.6%）増加し、1,634億円となりました。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、644億円の収入（前年同期は558億円の収入）となりました。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、494億円の支出（前年同期は479億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、408億円の収入（前年同期は73億円の収入）となりました。これは、配当金の支払等があった一方で、短期有利子負債の借入による収入があったことによるものであります。

## (4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間において新たな課題も発生しておりません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は11,063百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,441,381	227,441,381	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
計	227,441,381	227,441,381	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	227,441,381	—	90,873	—	91,164

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,870,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
	（相互保有株式） 普通株式 48,900	—	
完全議決権株式（その他）	普通株式 221,000,800	2,210,008	同上
単元未満株式	普通株式 521,081	—	同上
発行済株式総数	227,441,381	—	—
総株主の議決権	—	2,210,008	—

注 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 70株  
相互保有株式 共栄商事株式会社 40株

2 「完全議決権株式（その他）」、「単元未満株式」の欄には役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託にかかる信託口が所有する当社株式がそれぞれ310,500株（議決権の数3,105個）及び54株含まれております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） A G C株式会社（注）	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	5,870,600	—	5,870,600	2.58
（相互保有株式） 共栄商事株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	48,900	—	48,900	0.02
計	—	5,919,500	—	5,919,500	2.60

注 「自己名義所有株式数」の欄には、役員報酬B I P 信託にかかる信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2020年3月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	11	113,784	163,363
営業債権	11	264,102	238,914
棚卸資産		291,224	290,045
その他の債権	11	46,387	50,601
未収法人所得税		6,849	7,355
その他の流動資産	11	20,263	20,208
流動資産合計		742,612	770,489
非流動資産			
有形固定資産		1,177,691	1,149,092
のれん	12	103,946	101,094
無形資産		69,964	66,946
持分法で会計処理されている投資		33,204	33,290
その他の金融資産	11	138,053	108,814
繰延税金資産		21,297	26,488
その他の非流動資産		48,644	20,062
非流動資産合計		1,592,802	1,505,788
資産合計		2,335,415	2,276,277
<b>負債及び資本</b>			
負債			
流動負債			
営業債務	11	152,502	135,785
短期有利子負債	11	78,439	166,179
1年内返済予定の長期有利子負債	10, 11	80,101	76,539
その他の債務	11	140,722	153,165
未払法人所得税		8,867	6,675
引当金		3,968	2,914
その他の流動負債		17,887	23,222
流動負債合計		482,490	564,482
非流動負債			
長期有利子負債	10, 11	444,301	407,347
繰延税金負債		41,846	28,903
退職給付に係る負債		62,454	59,194
引当金		8,286	7,625
その他の非流動負債	11	13,399	14,233
非流動負債合計		570,288	517,304
負債合計		1,052,778	1,081,786
資本			
資本金		90,873	90,873
資本剰余金		92,593	92,587
利益剰余金		811,589	812,265
自己株式		△28,468	△28,346
その他の資本の構成要素		190,510	105,739
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,157,097	1,073,120
非支配持分		125,538	121,371
資本合計		1,282,636	1,194,491
負債及び資本合計		2,335,415	2,276,277

## (2) 【要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結純損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6	361,615	357,504
売上原価		△267,241	△262,458
売上総利益		94,373	95,046
販売費及び一般管理費		△74,161	△72,897
持分法による投資損益		658	185
営業利益		20,870	22,334
その他収益	7	5,437	454
その他費用	7	△2,587	△5,580
事業利益		23,721	17,208
金融収益		3,405	1,200
金融費用		△3,638	△2,465
金融収益・費用合計		△233	△1,264
税引前四半期利益		23,488	15,943
法人所得税費用		△5,476	△2,603
四半期純利益		18,011	13,340
親会社の所有者に帰属する四半期純利益		15,620	13,534
非支配持分に帰属する四半期純利益 (△は純損失)		2,391	△194
1株当たり四半期純利益			
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	9	70.62	61.17
希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	9	70.29	60.91

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益		18,011	13,340
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		4,927	△15,426
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		5,914	△20,699
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△20	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		10,821	△36,126
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動		△580	△866
在外営業活動体の換算差額		4,593	△53,094
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		4,013	△53,960
その他の包括利益（税引後）合計		14,834	△90,086
四半期包括利益合計		32,846	△76,746
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益		29,492	△70,734
非支配持分に帰属する四半期包括利益		3,354	△6,012

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	94,368	773,760	△28,821	△37,767	70,288
会計方針の変更の影響		—	—	△168	—	—	—
修正再表示後期首残高		90,873	94,368	773,591	△28,821	△37,767	70,288
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	15,620	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	4,982	5,911
四半期包括利益合計		—	—	15,620	—	4,982	5,911
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△13,289	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	—
自己株式の処分		—	—	△38	104	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	398	—	—	△398
株式報酬取引		—	1	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△117	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△116	△12,929	101	—	△398
期末残高		90,873	94,252	776,282	△28,719	△32,785	75,801

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		103	174,399	207,023	1,137,204	116,399	1,253,604	
会計方針の変更の影響		—	—	—	△168	△117	△286	
修正再表示後期首残高		103	174,399	207,023	1,137,035	116,281	1,253,317	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	15,620	2,391	18,011	
その他の包括利益		△557	3,534	13,871	13,871	962	14,834	
四半期包括利益合計		△557	3,534	13,871	29,492	3,354	32,846	
所有者との取引額等								
配当	8	—	—	—	△13,289	△649	△13,938	
自己株式の取得		—	—	—	△3	—	△3	
自己株式の処分		—	—	—	65	—	65	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△398	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	1	—	1	
その他企業結合等		—	—	—	△117	△301	△418	
所有者との取引額等合計		—	—	△398	△13,343	△950	△14,293	
期末残高		△453	177,934	220,496	1,153,184	118,685	1,271,870	

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						確定給付負債（資産）の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高		90,873	92,593	811,589	△28,468	△31,445	55,786
当期変動額							
四半期包括利益							
四半期純利益		—	—	13,534	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△15,531	△20,695
四半期包括利益合計		—	—	13,534	—	△15,531	△20,695
所有者との取引額等							
配当	8	—	—	△13,294	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△4	—	—
自己株式の処分		—	—	△65	127	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	501	—	—	△501
株式報酬取引		—	△0	—	—	—	—
その他企業結合等		—	△5	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△5	△12,858	122	—	△501
期末残高		90,873	92,587	812,265	△28,346	△46,976	34,588

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計			
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計				
期首残高		△665	166,833	190,510	1,157,097	125,538	1,282,636	
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期純利益		—	—	—	13,534	△194	13,340	
その他の包括利益		△782	△47,258	△84,268	△84,268	△5,817	△90,086	
四半期包括利益合計		△782	△47,258	△84,268	△70,734	△6,012	△76,746	
所有者との取引額等								
配当	8	—	—	—	△13,294	△1,694	△14,988	
自己株式の取得		—	—	—	△4	—	△4	
自己株式の処分		—	—	—	61	—	61	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	△501	—	—	—	
株式報酬取引		—	—	—	△0	—	△0	
その他企業結合等		—	—	—	△5	3,539	3,533	
所有者との取引額等合計		—	—	△501	△13,243	1,844	△11,398	
期末残高		△1,448	119,575	105,739	1,073,120	121,371	1,194,491	



## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		23,488	15,943
減価償却費及び償却費		33,512	36,618
減損損失		—	8
受取利息及び受取配当金		△2,362	△1,175
支払利息		2,952	2,221
持分法による投資損益		△658	△185
固定資産除売却損益		87	546
営業債権の増減額		8,165	19,967
棚卸資産の増減額		△8,707	△8,325
営業債務の増減額		△13,665	△12,775
その他		21,863	19,090
小計		64,675	71,935
利息及び配当金の受取額		2,172	1,285
利息の支払額		△3,213	△2,332
法人所得税の支払額又は還付額		△7,800	△6,533
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,834	64,355
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△43,841	△36,697
有形固定資産の売却による収入		1,254	962
その他の金融資産の取得による支出		△609	△14,154
その他の金融資産の売却及び償還による収入		937	1,447
子会社又はその他の事業の取得による支出	12	△7,052	△681
その他		1,425	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,885	△49,389
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の増減		28,461	89,172
長期有利子負債の借入及び発行による収入		45,344	11,057
長期有利子負債の返済及び償還による支出		△52,547	△47,974
非支配持分株主からの払込みによる収入		—	3,540
自己株式の取得による支出		△3	△4
配当金の支払額	8	△13,289	△13,294
非支配持分株主への配当金の支払額		△649	△1,694
その他		0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,315	40,806
現金及び現金同等物に係る換算差額		788	△6,193
現金及び現金同等物の増減額		16,053	49,578
現金及び現金同等物の期首残高		123,503	113,784
現金及び現金同等物の四半期末残高		139,557	163,363

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

AGC株式会社（以下、「当社」）は、日本に所在する企業であります。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2020年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びに関連会社の持分等により構成されております。

当社グループは、主にガラス、電子、化学品などの事業を行っております。詳細については、「注記5 事業セグメント」に記載しております。

### 2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円単位で切り捨てにより表示しております。

要約四半期連結財務諸表は、2020年5月20日に、当社代表取締役役員村塚哉及び当社最高財務責任者である代表取締役宮地伸二によって承認されております。

### 3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第3号 (2018年10月改訂)	企業結合	事業の定義の明確化
IAS第1号 IAS第8号 (2018年10月改訂)	財務諸表の表示 会計方針、会計上の見積り の変更及び誤謬	重要性の定義の明確化

要約四半期連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いた全ての収益・費用が含まれております。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

### 4 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。そのため、会計上の見積りと実績は異なることがあります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同様であります。

見積り及びその仮定は継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した会計期間及びそれ以降の会計期間において認識しております。

## 5 事業セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ビルディング・産業ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の4カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとして報告しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	185,779	55,815	112,403	7,615	361,615	—	361,615
セグメント間の売上高	361	3,615	311	10,929	15,217	△15,217	—
計	186,141	59,430	112,715	18,545	376,832	△15,217	361,615
セグメント利益又は損失（営業利益）	3,495	2,475	14,409	556	20,936	△65	20,870
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	18,011

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	要約四半期連結純損益計算書計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	169,010	67,080	113,799	7,613	357,504	—	357,504
セグメント間の売上高	330	2,161	364	12,108	14,965	△14,965	—
計	169,341	69,242	114,164	19,721	372,470	△14,965	357,504
セグメント利益又は損失 （営業利益）	△2,580	8,869	15,120	911	22,322	12	22,334
四半期純利益	—	—	—	—	—	—	13,340

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

## 6 収益

当社グループは、「注記5 事業セグメント」に記載の通り、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。また、売上高は製品群別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりであります。

### (1) 製品群別の展開

（単位：百万円）

		前第1四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
ガラス	板ガラス	85,661	80,121
	自動車用ガラス	100,118	88,888
	小計	185,779	169,010
電子	ディスプレイ	39,782	43,302
	電子部材	16,033	23,778
	小計	55,815	67,080
化学品	クロールアルカリ・ウレタン	70,532	69,540
	フッ素・スペシャリティ	28,718	28,258
	ライフサイエンス	13,151	16,000
	小計	112,403	113,799
セラミックス・その他		7,615	7,613
合計		361,615	357,504

## (2) 地域別の展開

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	81,118	51,564	93,828	7,615	234,127
アメリカ	28,667	4,013	10,143	—	42,824
ヨーロッパ	75,994	237	8,431	—	84,663
合計	185,779	55,815	112,403	7,615	361,615

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	ガラス	電子	化学品	セラミックス ・その他	合計
日本・アジア	75,580	61,981	92,368	7,613	237,543
アメリカ	25,898	4,831	8,254	—	38,984
ヨーロッパ	67,532	267	13,176	—	80,976
合計	169,010	67,080	113,799	7,613	357,504

なお、地域別の売上高は、各拠点の所在地によっており、「アメリカ」にはブラジルを含めて記載しております。

ガラスセグメントにおいては、建築用ガラス、自動車用ガラス等の販売及び関連製品の納入・取付工事を行っており、国内外の住宅・ビル関連企業、自動車メーカー等を主な顧客としております。

電子セグメントにおいては、液晶用ガラス基板等のディスプレイ用ガラス、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品等の納入を行っており、国内外のパネルメーカー、エレクトロニクス業界の企業等を主な顧客としております。

化学品セグメントにおいては、クロールアルカリ・ウレタン、フッ素・スペシャリティ及びライフサイエンス製品等の納入を行っており、主に商社等の卸売業者及び当社グループの販売拠点等を通してグローバルに販売しております。

7 その他収益及びその他費用

(1) その他収益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
為替差益	3,120	—
固定資産売却益	543	—
その他	1,773	454
その他収益合計	5,437	454

(2) その他費用

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
為替差損	—	△3,427
固定資産除却損	△631	△509
事業構造改善費用	△1,205	△243
その他	△750	△1,399
その他費用合計	△2,587	△5,580

8 配当

各年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	13,289	60.00	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 2019年3月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	13,294	60.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(注) 2020年3月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

9 1株当たり四半期純利益

(1) 基本的1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,620	13,534
普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,199	221,269
基本的1株当たり四半期純利益 (円)	70.62	61.17

(2) 希薄化後1株当たり四半期純利益

希薄化後1株当たり四半期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,620	13,534
希薄化後1株当たり四半期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	15,620	13,534

普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,199	221,269
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	1,022	946
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	222,221	222,216

希薄化後1株当たり四半期純利益 (円)	70.29	60.91
---------------------	-------	-------

10 社債

前第1四半期連結累計期間において、第12回社債（額面金額30,000百万円、利率1.94%、発行年月日2009年1月29日、償還期限2019年1月29日）を償還しております。

当第1四半期連結累計期間における社債の発行及び償還はありません。

11 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2020年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する金融資産				
その他の流動資産及びその他の金融資産				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	4,694	4,694	5,909	5,909
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	—	14	14
その他の金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	127,830	127,830	97,255	97,255
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	113,784	113,784	163,363	163,363
営業債権	264,102	264,102	238,914	238,914
その他の債権	20,554	20,554	31,608	31,608
その他の金融資産	9,381	9,381	8,551	8,551
公正価値で測定する金融負債				
その他の流動負債及びその他の非流動負債				
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	1,880	1,880	7,202	7,202
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	957	957	2,120	2,120
償却原価で測定される金融負債				
営業債務	152,502	152,502	135,785	135,785
有利子負債（短期及び長期）				
借入金	463,978	468,575	444,283	448,670
コマーシャル・ペーパー	24,594	24,594	95,000	95,000
社債	59,859	60,668	59,866	60,604
その他の債務	103,613	103,613	110,847	110,847
その他の非流動負債	9,949	9,949	9,895	9,895



(2) 公正価値ヒエラルキー

以下の表は、公正価値で測定する金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。公正価値の測定に利用するインプットをもとにそれぞれのレベルを以下のように分類しております。

インプットには、株価、為替レート並びに金利及び商品価格等に係る指数が含まれております。

- ・レベル1：活発な市場における公表価格
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格
- ・レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(単位：百万円)

前連結会計年度末（2019年12月31日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	4,694	—	4,694
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	4,694	—	4,694
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	—	—	—
資本性金融商品	118,910	—	8,919	127,830
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	118,910	—	8,919	127,830
デリバティブ金融負債	—	2,837	—	2,837
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	1,880	—	1,880
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	957	—	957

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末（2020年3月31日）				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ金融資産	—	5,923	—	5,923
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	5,909	—	5,909
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	14	—	14
資本性金融商品	88,258	—	8,997	97,255
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	88,258	—	8,997	97,255
デリバティブ金融負債	—	9,322	—	9,322
ヘッジの要件を満たさないデリバティブ	—	7,202	—	7,202
ヘッジの要件を満たすデリバティブ	—	2,120	—	2,120

レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品の有無は毎期末日に判断しております。当第1四半期連結会計期間末において、レベル間の重要な振り替えが行われた金融商品はありませぬ。

レベル3に区分される「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりませぬ。

デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動資産」及び「その他の金融資産」に含まれております。

資本性金融商品は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の金融資産」に含まれております。

デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書上、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれております。

## 12 企業結合

前第1四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）

重要な取引はありません。

なお、当社グループは、2018年12月4日付でリジットCCL（Copper Clad Laminate、銅張積層板）の製造・開発・販売を行うNeltec, Inc. 他3社の株式の100%を取得しました。前第1四半期連結累計期間において、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定を実施中であり、取得対価の配分は完了していませんでしたが、前第4四半期連結会計期間において、取得対価の配分が完了しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）

重要な取引はありません。

なお、当社グループは、2019年6月11日付でハイエンドリジットCCL及び産業用フィルム等の製造・販売を行う米国Taconic社のADD部門グローバルオペレーションを買収しました。当第1四半期連結累計期間においても、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定を実施中であり、取得対価の配分は完了していません。

## 13 コミットメント

有形固定資産の取得に関して契約上確約している重要なコミットメントは、前連結会計年度末30,368百万円、当第1四半期連結会計期間末18,326百万円であります。

## 14 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月20日

A G C株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前野 充次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 勤 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 梶原 崇宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA G C株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、A G C株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。